

## ●香川県警察本部告示第1号

遺失物法実施規程及び香川県警察公印規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和8年1月30日

香川県警察本部長 小林 雅彦

遺失物法実施規程及び香川県警察公印規程の一部を改正する規程

(遺失物法実施規程の一部改正)

第1条 遺失物法実施規程（平成19年香川県警察本部告示第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(提出等の取扱場所等)</p> <p>第2条 法第4条第1項及び第13条第1項の規定による提出（以下単に「提出」という。）の取扱いは、警察署及び交番等（交番、駐在所及び香川県高松南警察署高松空港警備派出所並びに別表の左欄に掲げる機関をいう。以下同じ。）において行うものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>(拾得物件一覧簿等の作成等)</p> <p>第3条 施行規則第4条第1項に規定する書面は、別記様式第1号の拾得物件一覧簿によるものとする。</p> <p>2 施行規則第4条第2項に規定する書面は、別記様式第2号の特例施設占有者保管物件一覧簿によるものとする。</p> <p>3 拾得物件一覧簿及び特例施設占有者保管物件一覧簿は、警察庁が整備する遺失物等に係る情報を管理する情報システム（以下「システム」という。）を使用して作成するものとする。</p> <p>4 拾得物件一覧簿及び特例施設占有者保管物件一覧簿は、警察署に備え付け、警察署の会計事務担当者又は当直責任者（当直責任者にあつては、香川県警察執務時間規程（平成12年香川県警察本部告示第4号）に定める執務時間以外の時間におけるこの規程の規定による取扱いを行う場合に限る。以下同じ。）が管理するものとする。</p>	<p>(取扱場所等)</p> <p>第2条 法第4条第1項及び第13条第1項の規定による提出（以下単に「提出」という。）並びに施行規則第5条第1項の規定による遺失届（以下「<u>遺失届</u>」という。）の取扱いは、警察署及び交番等（交番、駐在所及び香川県高松南警察署高松空港警備派出所並びに別表の左欄に掲げる機関をいう。以下同じ。）において行うものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>(拾得物件一覧簿等の記載)</p> <p>第3条 施行規則第4条第1項の規定による書面への記載は、別記様式第1号の拾得物件一覧簿により、警察署の会計事務担当者又は当直責任者（当直責任者にあつては、香川県警察執務時間規程（平成12年香川県警察本部告示第4号）に定める執務時間以外の時間におけるこの規程の規定による取扱いを行う場合に限る。以下同じ。）が行うものとする。</p> <p>2 施行規則第4条第2項の規定による書面への記載は、別記様式第1号の2の特例施設占有者保管物件一覧簿により、警察署の会計事務担当者が行うものとする。</p>

(拾得物件控書等の作成等)

第4条 提出の取扱いを行う者は、拾得物件控書（施行規則第1条に規定する拾得物件控書をいう。以下同じ。）及び拾得物件預り書（施行規則第2条に規定する拾得物件預り書をいう。以下同じ。）を作成するときは、システムを使用して行うものとする。ただし、その場でシステムを使用して作成することができない場合は、手書きで作成するとともに、警察署の会計事務担当者又は当直責任者に施行規則第4条第1項第2号に掲げる事項を報告するものとする。

2 前項ただし書の規定による報告を受けた警察署の会計事務担当者又は当直責任者は、施行規則第4条第1項各号に掲げる事項をシステムに登録するとともに、受理番号を当該提出の取扱いを行う者に通知するものとする。

(現金の取扱い)

第5条 提出の取扱いを行う者（警察署の会計事務担当者を除く。）は、提出を受けた物件が現金又は現金が含まれているものであるときは、当該物件の提出をした拾得者（法第2条第3項に規定する拾得者をいう。以下同じ。）又は施設占有者（法第2条第6項に規定する施設占有者をいう。以下同じ。）の面前において別記様式第3号の現金収納袋に当該現金を収納し、封かんしなければならない。

2 略

(物件の送付)

第6条 提出の取扱いを行った者は、当該提出に係る物件及び拾得物件控書を警察署の会計事務担当者又は当直責任者に送付し、その確認を受けなければならない。この場合において、送付を受けた警察署の会計事務担当者又は当直責任者は、別記様式第4号の拾得物件引継簿に必要な事項を記載しなければならない。

2・3 略

(施設占有者に係る提出の取扱い)

(受理番号の確認)

第4条 提出の取扱いを行う者は、拾得物件控書（施行規則第1条に規定する拾得物件控書をいう。以下同じ。）及び拾得物件預り書（施行規則第2条に規定する拾得物件預り書をいう。以下同じ。）を作成するときは、警察署の会計事務担当者又は当直責任者に施行規則第4条第1項第2号に掲げる事項を報告し、拾得物件一覧簿への記載を依頼するとともに、拾得物件一覧簿に記載された受理番号を確認するものとする。ただし、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が自ら提出の取扱いを行う場合は、この限りでない。

(現金の取扱い)

第5条 提出の取扱いを行う者（警察署の会計事務担当者を除く。）は、提出を受けた物件が現金又は現金が含まれているものであるときは、当該物件の提出をした拾得者（法第2条第3項に規定する拾得者をいう。以下同じ。）又は施設占有者（法第2条第6項に規定する施設占有者をいう。以下同じ。）の面前において別記様式第2号の現金収納袋に当該現金を収納し、封かんしなければならない。

2 略

## 第6条 削除

(物件の送付)

第7条 提出の取扱いを行った者は、当該提出に係る物件及び拾得物件控書を警察署の会計事務担当者又は当直責任者に送付し、その確認を受けなければならない。この場合において、送付を受けた警察署の会計事務担当者又は当直責任者は、別記様式第2号の2の拾得物件引継簿に必要な事項を記載しなければならない。ただし、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が自ら提出の取扱いを行ったときは、この限りでない。

2・3 略

(施設占有者に係る提出の取扱い)

第7条 施行規則第26条の規定による提出書の提出は、別記様式第5号の提出書を提出して行わせるものとする。

2 略

(施設において拾得された物件の取扱い)

第8条 略

(遺失届の取扱場所等)

第9条 施行規則第5条第1項の規定による遺失届（以下「遺失届」という。）の取扱いは、警察署及び交番等において行うものとする。

2 別表の左欄に掲げる機関における前項の規定による取扱いは、同表の中欄に掲げる警察署長が所管するものとする。

(遺失届一覧簿の作成等)

第10条 施行規則第5条第2項に規定する書面は、別記様式第6号の遺失届一覧簿によるものとする。

2 遺失届一覧簿は、システムを使用して作成するものとする。

3 遺失届一覧簿は、警察署に備え付け、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が管理するものとする。

(受理番号等のシステムへの登録等)

第11条 遺失届の取扱いを行う者は、遺失届出書（施行規則第5条第1項に規定する遺失届出書をいう。以下同じ。）を受理したときは、速やかに、同条第2項各号に掲げる事項をシステムに登録するものとする。ただし、その場でシステムに登録することができない場合は、警察署の会計事務担当者又は当直責任者に同項第2号及び第3号に掲げる事項を報告するものとする。

2 前項ただし書の規定による報告を受けた警察署の会計事務担当者又は当直責任者は、施行規則第5条第2項各号に掲げる事項をシステムに登録するとともに、受理番号を当該遺失届の取扱いを行う者に通知するものとする。

第8条 施行規則第26条の規定による提出書の提出は、別記様式第3号の提出書を提出して行わせるものとする。

2 略

(施設において拾得された物件の取扱い)

第9条 略

(遺失届一覧簿の記載)

第10条 施行規則第5条第2項の規定による書面への記載は、別記様式第3号の2の遺失届一覧簿により、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が行うものとする。

(受理番号の確認)

第11条 遺失届の取扱いを行う者は、遺失届出書（施行規則第5条第1項に規定する遺失届出書をいう。以下同じ。）を受理したときは、警察署の会計事務担当者又は当直責任者に施行規則第5条第2項第2号及び第3号に掲げる事項を報告し、遺失届一覧簿への記載を依頼するとともに、遺失届一覧簿に記載された受理番号を確認するものとする。ただし、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が自ら遺失届の取扱いを行う場合は、この限りでない。

第12条 削除

(遺失届出書の送付)

第12条 遺失届の取扱いを行った者は、当該遺失届に係る遺失届出書を警察署の会計事務担当者又は当直責任者に送付し、その確認を受けなければならない。この場合において、送付を受けた警察署の会計事務担当者又は当直責任者は、別記様式第4号の遺失届出引継簿に必要な事項を記載しなければならない。

2 第6条第2項本文の規定は、前項の規定による送付について準用する。

(特異な物件に係る遺失届を受理した場合の取扱い)

第13条 略

(遺失届の有無の確認)

第14条 施行規則第6条第1項の規定による確認及び同条第2項の規定による照会は、システムを使用して行うものとする。

2～4 略

(提出を受けた物件等の有無の確認)

第15条 施行規則第7条第1項の規定による確認及び同条第2項の規定による照会は、システムを使用して行うものとする。

2～4 略

(遺失届に係る警察本部長への報告等)

第16条 施行規則第8条第1項の規定による報告及び同条第2項の規定による通報は、システムを使用して行うものとする。

(遺失届出書の送付)

第13条 遺失届の取扱いを行った者は、当該遺失届に係る遺失届出書を警察署の会計事務担当者又は当直責任者に送付し、その確認を受けなければならない。この場合において、送付を受けた警察署の会計事務担当者又は当直責任者は、別記様式第2号の2の遺失届出引継簿に必要な事項を記載しなければならない。ただし、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が自ら遺失届の取扱いを行ったときは、この限りでない。

2 第7条第2項本文の規定は、前項の規定による送付について準用する。

(特異な物件に係る遺失届を受理した場合の取扱い)

第14条 略

(遺失届の有無の確認)

第15条 施行規則第6条第1項の規定による確認は、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が次に掲げる場合に行うものとする。

(1) 警察署の会計事務担当者又は当直責任者が自ら提出の取扱いを行うとき。

(2) 警察署の会計事務担当者が届出の取扱いを行うとき。

(3) 第4条本文の規定による拾得物件一覧簿への記載の依頼があったとき。

2～4 略

(提出を受けた物件等の有無の確認)

第16条 施行規則第7条第1項の規定による確認は、警察署の会計事務担当者又は当直責任者が次に掲げる場合に行うものとする。

(1) 警察署の会計事務担当者又は当直責任者が自ら遺失届の取扱いを行うとき。

(2) 第11条本文の規定による遺失届一覧簿への記載の依頼があったとき。

2～4 略

(提出を受けた物件の取扱い、保管方法等)

#### 第17条 略

(1) 現金(提出を受けた物件の売却による代金等を含む。)は、金庫に保管し、又は香川県会計規則(昭和39年香川県規則第19号。以下「会計規則」という。)第219条第1項第1号に規定する指定金融機関(以下「指定金融機関」という。)に当座預金として預託するものとする。この場合において、金庫に保管する現金の限度額は、別に定めるところにより、警察署長が決定するものとする。

(2) 物品は、別記様式第7号の拾得物整理票に必要な事項を記載して、これを当該物品に付した上、確実に施錠のできる保管庫において保管し、又は当該物品の保管のために必要な措置を講じておくものとする。この場合において、提出の取扱いの際に現金収納袋に収納された物品については、拾得物整理票に代えて当該現金収納袋に必要な事項を記載して、保管庫において保管することができる。

(3) 略

(4) 物品のうち警察署において保管することが適当でない、運搬の困難である又は危険と認められる家畜その他の物品については、当該物品を保管するのに適当な設備を有する者から別記様式第8号の拾得物件保管(飼育)委託書兼受託書を提出させ、その保管を委託することができる。

2 前項第2号の規定は、交番等において提出の取扱いをした時から第6条第1項の規定による送付までの間における提出を受けた物件の保管について準用する。

3 警察署長は、別記様式第9号の日計表及び別記様式第10号の保管金・保管物品出納簿を作成し、提出を受けた物件の保管の状況を確認するものとする。

(埋蔵物の取扱い)

第20条 警察署長は、文化財保護法(昭和25年法律第214号)第101条本文の規定により文化財と認められる物件を教育委員会に提出するときは、当該物件に別記様式第11号の埋蔵文化財提出書を添えて、香川県警察本部長(以下「警察本部長」という。)を経由して行わなければならない。

#### 2・3 略

(提出を受けた物件の取扱い、保管方法等)

第17条 警察署長は、提出を受けた物件を警察署において保管するときは、亡失、滅失及び毀損を防止するため、次に定めるところにより行わなければならない。

(1) 現金(提出を受けた物件の売却による代金等を含む。)は、別記様式第4号の保管金出納簿にその金額その他の必要な事項を記載した上、金庫に保管し、又は香川県会計規則(昭和39年香川県規則第19号。以下「会計規則」という。)第219条第1項第1号に規定する指定金融機関(以下「指定金融機関」という。)に当座預金として預託するものとする。この場合において、金庫に保管する現金の限度額は、別に定めるところにより、警察署長が決定するものとする。

(2) 物品は、別記様式第5号の拾得物整理票に必要な事項を記載して、これを当該物品に付した上、確実に施錠のできる保管庫において保管し、又は当該物品の保管のために必要な措置を講じておくものとする。この場合において、提出の取扱いの際に現金収納袋に収納された物品については、拾得物整理票に代えて当該現金収納袋に必要な事項を記載して、保管庫において保管することができる。

(3) 略

(4) 物品のうち警察署において保管することが適当でない、運搬の困難である又は危険と認められる家畜その他の物品については、当該物品を保管するのに適当な設備を有する者から別記様式第6号の拾得物件保管請書を提出させ、その保管を委託することができる。

2 前項第2号の規定は、交番等において提出の取扱いをした時から第7条第1項本文の規定による送付までの間における提出を受けた物件の保管について準用する。

3 警察署長は、必要に応じて、提出を受けた物件の保管の状況を確認するものとする。

(埋蔵物の取扱い)

第20条 警察署長は、文化財保護法(昭和25年法律第214号)第101条本文の規定により文化財と認められる物件を教育委員会に提出するときは、当該物件に別記様式第7号の埋蔵文化財提出書を添えて、香川県警察本部長(以下「警察本部長」という。)を経由して行わなければならない。

#### 2・3 略

(提出を受けた物件の売却)

第22条 警察署長は、令第1条の規定により提出を受けた物件を一般競争入札、競り売り又は随意契約により売却するときは、その参加人から別記様式第12号の拾得物件入札書・見積書を徴する（競り売りによる売却の場合を除く。）とともに、当該物件の買受人から別記様式第13号の買受書を提出させるものとする。

2 警察署長は、施行規則第13条の規定により記載した事項をシステムに登録するものとする。

(提出を受けた物件の処分)

第23条 警察署長は、法第10条（法第13条第2項において準用する場合を含む。）の規定により提出を受けた物件を処分するときは、警察署の会計事務担当者にこれを行わせるものとする。ただし、交番等において提出を受けた物件については、これが滅失し、又は毀損するおそれのある場合であって、法第9条第1項ただし書の規定により売却できない物件であることが明らかなときに限り、第6条第1項の規定による送付の前に、警察署長の指揮により当該交番等の勤務員において当該物件の処分を行わせることができる。

2 施行規則第14条本文の規定による通知は、別記様式第14号の拾得物件処分通知書により行うものとする。ただし、前項ただし書の規定により提出を受けた物件を処分する場合その他やむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。

3 警察署長は、前項ただし書の規定による口頭での通知を行ったときは、処分に係る物件の拾得物件控書の備考欄にその経緯を記載するとともに、当該記載した事項をシステムに登録するものとする。

4 警察署長は、施行規則第16条の規定により記載した事項をシステムに登録するものとする。

(提出を受けた物件を返還しようとする場合等における通知の方法)

第24条 施行規則第18条第1項の規定による通知は、別記様式第15号の遺失物確認通知書により行うものとする。ただし、提出を受けた物件を直ちに返還する必要がある場合その他やむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。

2 施行規則第18条第2項本文の規定による通知は、別記様式第16号の遺失

(提出を受けた物件の売却)

第22条 警察署長は、令第1条の規定により提出を受けた物件を一般競争入札、競り売り又は随意契約により売却するときは、その参加人から別記様式第8号の拾得物件入札書・見積書を徴する（競り売りによる売却の場合を除く。）とともに、当該物件の買受人から別記様式第9号の買受書を提出させるものとする。

(提出を受けた物件の処分)

第23条 警察署長は、法第10条（法第13条第2項において準用する場合を含む。）の規定により提出を受けた物件を処分するときは、警察署の会計事務担当者にこれを行わせるものとする。ただし、交番等において提出を受けた物件については、これが滅失し、又はき損するおそれのある場合であって、法第9条第1項ただし書の規定により売却できない物件であることが明らかなときに限り、第7条第1項の規定による送付の前に、警察署長の指揮により当該交番等の勤務員において当該物件の処分を行わせることができる。

2 施行規則第14条本文の規定による通知は、別記様式第10号の拾得物件処分通知書により行うものとする。ただし、前項ただし書の規定により提出を受けた物件を処分する場合その他やむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。

3 警察署長は、前項ただし書の規定による口頭での通知を行ったときは、処分に係る物件の拾得物件控書の備考欄にその経緯を記載しておくものとする。

(提出を受けた物件を返還しようとする場合等における通知の方法)

第24条 施行規則第18条第1項の規定による通知は、別記様式第11号の遺失物確認通知書により行うものとする。ただし、提出を受けた物件を直ちに返還する必要がある場合その他やむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。

2 施行規則第18条第2項本文の規定による通知は、別記様式第12号の拾得

者判明（返還）通知書により行うものとする。ただし、提出をした拾得者若しくは施設占有者と対面で会話ができる場合又は書面による通知を行ういとまがない場合その他のやむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。

- 3 施行規則第18条第4項本文の規定による通知は、提出を受けた物件の所有権を取得する権利を有する拾得者又は施設占有者に対しては別記様式第17号の権利取得通知書により、当該物件の所有権を取得する権利を有しない拾得者又は施設占有者（法第27条第1項の費用を請求する権利を有する拾得者又は施設占有者に限る。）に対しては別記様式第18号の費用請求権通知書により行うものとする。ただし、当該物件を直ちに引き渡す必要がある場合その他やむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。
- 4 警察署長は、第1項ただし書、第2項ただし書又は前項ただし書の規定による口頭での通知を行ったときは、その物件に係る拾得物件控書の備考欄にその経緯を記載するとともに、当該記載した事項をシステムに登録するものとする。

（保管する現金の払出し）

第25条 警察署長は、提出を受けた物件のうち現金（提出を受けた物件の売却による代金等を含む。）については、第17条第1項第1号の規定により、金庫に現金で保管している場合は現金により、指定金融機関に当座預金で預託している場合は小切手の振出し又は当座預金払戻請求書により払出しを行うものとする。

（小切手の取扱い）

第26条 略

- 2 警察署長は、毀損、書損等により小切手を廃棄するときは、当該小切手の表面に斜線を引き、及び「廃棄」と朱書して、これを小切手帳に残しておかなければならない。

物件返還通知書により行うものとする。ただし、提出をした拾得者若しくは施設占有者と対面で会話ができる場合又は書面による通知を行ういとまがない場合その他のやむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。

- 3 施行規則第18条第4項本文の規定による通知は、提出を受けた物件の所有権を取得する権利を有する拾得者又は施設占有者に対しては別記様式第13号の所有権取得通知書により、当該物件の所有権を取得する権利を有しない拾得者又は施設占有者（法第27条第1項の費用を請求する権利を有する拾得者又は施設占有者に限る。）に対しては別記様式第14号の費用請求権通知書により行うものとする。ただし、当該物件を直ちに引き渡す必要がある場合その他やむを得ない事由がある場合は、当該通知を口頭により行うことができる。
- 4 警察署長は、第1項ただし書、第2項ただし書又は前項ただし書の規定による口頭での通知を行ったときは、その物件に係る拾得物件控書の備考欄にその経緯を記載しておくものとする。

（保管する現金の払出し）

第25条 警察署長は、提出を受けた物件のうち現金（提出を受けた物件の売却による代金等を含む。）については、第17条第1項第1号の規定により、金庫に現金で保管している場合は現金により、指定金融機関に当座預金で預託している場合は小切手の振出しにより払出しを行うものとする。

- 2 前項の払出しを行うときは、保管金出納簿にその金額その他の必要な事項を記載するものとする。

（小切手の取扱い）

第26条 略

- 2 警察署長は、き損、書損等により小切手を廃棄するときは、当該小切手の表面に斜線を引き、及び「廃棄」と朱書して、これを小切手帳に残しておかなければならない。
- 3 警察署長は、小切手の振出しを適切に管理するため、別記様式第15号の小切手受払簿に小切手の受入枚数、使用枚数その他必要な事項を記載しなければならない。

(県又は国に帰属した物件の取扱い)

第27条 警察署長は、提出を受けた物件の所有権が法第37条第1項第1号の規定により県に帰属したときは、物件の種別ごとに次に定めるところにより処理をしなければならない。

(1) 現金

ア 毎月、翌月10日までに別記様式第19号の県帰属保管金引継書及び別記様式第20号の帰属調書（保管金）により取りまとめ、別記様式第21号の県帰属保管金引継書を作成する。

イ 略

ウ 別記様式第21号の県帰属保管金引継書は、調定伺書に添付する。

(2) 物品

ア 四半期（別に指定する警察署にあつては、半年）ごとに別記様式第22号の県帰属保管物品引継書並びに別記様式第23号の個人情報関連物件廃棄一覧及び別記様式第24号の帰属調書（保管物品）により取りまとめる。

イ 個人情報関連物件一覧に記載された物品は、速やかに、施行規則第25条に規定する方法により廃棄する。

ウ 別記様式第25号の県帰属保管物品引継書を作成し、これにより帰属調書（保管物品）に記載された物品について不用の決定を行い、売却又は廃棄の別を決定する。

エ 帰属調書（保管物品）に記載された物品のうち、他の警察署に保管換え（会計規則第120条第2項第2号に規定する保管換えをいう。）をして売却する物品については、同号の保管換伺兼出納通知書を作成し、当該物品とともに当該他の警察署に送付する。

オ ウの不用の決定を行い物品を売却するときは、次の手続により行う。

(ア)～(エ) 略

(オ) 別記様式第25号の県帰属保管物品引継書及び買受書並びにエの規定により他の警察署から送付された物品を売却したときは、当該物品に係る保管換伺兼出納通知書は、調定伺書に添付する。

(カ) 拾得物件入札書・見積書は、帰属調書（保管物品）に添付する。

(県又は国に帰属した物件の取扱い)

第27条 警察署長は、提出を受けた物件の所有権が法第37条第1項第1号の規定により県に帰属したときは、会計規則第277条の規定による承認に基づき、物件の種別ごとに次に定めるところにより処理をしなければならない。

(1) 現金

ア 毎月末に別記様式第16号の県帰属拾得金引継書及び別記様式第17号の県帰属拾得金引継明細書により取りまとめ、別記様式第18号の県帰属拾得金引継書を作成する。

イ 会計規則第33条第1項の現金領収書、会計規則第34条の証券領収書、会計規則第254条第3号アの証券受払簿及び同号イの現金受払簿の作成は行わず、別記様式第18号の県帰属拾得金引継書の作成をもって代える。

ウ 略

エ 別記様式第18号の県帰属拾得金引継書は、調定伺書に添付する。

(2) 物品

ア 四半期（別に指定する警察署にあつては、半年）ごとに別記様式第19号の県帰属拾得物品引継書並びに別記様式第20号の県帰属時拾得物品廃棄明細書及び別記様式第21号の県帰属拾得物品引継明細書により取りまとめる。

イ 県帰属時拾得物品廃棄明細書に記載された物品は、速やかに、施行規則第25条に規定する方法により廃棄する。

ウ 別記様式第22号の県帰属拾得物品引継書を作成し、これにより県帰属拾得物品引継明細書に記載された物品について不用の決定を行い、売却又は廃棄の別を決定する。

エ 県帰属拾得物品引継明細書に記載された物品のうち、他の警察署に保管換え（会計規則第120条第2項第2号に規定する保管換えをいう。）をして売却する物品については、同号の保管換伺兼出納通知書を作成し、当該物品とともに当該他の警察署に送付する。

オ ウの不用の決定を行い物品を売却するときは、次の手続により行う。

(ア)～(エ) 略

(オ) 別記様式第22号の県帰属拾得物品引継書及び買受書並びにエの規定により他の警察署から送付された物品を売却したときは、当該物品に係る保管換伺兼出納通知書は、調定伺書に添付する。

(カ) 拾得物件入札書・見積書は、県帰属拾得物品引継明細書に添付

(キ) 買受人が複数の場合は、それぞれの買受書に一連番号を付すとともに、帰属調書（保管物品）の物品ごとに当該買受書に付した一連番号を記載しておく。

2 警察署長は、提出を受けた物件の所有権が法第37条第1項第1号の規定により国に帰属したときは、直ちに、別記様式第26号の国帰属拾得物件引継書及び別記様式第27号の帰属調書（国庫）により、警察本部長を経由して当該物件をその所有又は所持の取締りに係る事務を所掌する国の行政機関又はその地方支分部局の長に引き渡さなければならない。

（警察署長による月例検査）

第28条 略

2 警察署長は、前項の規定による検査を実施したときは、その都度、当該月の保管金・保管物品出納簿の末尾に署名又は押印をしなければならない。

（警察本部長による検査）

第29条 略

2 警察署長は、前項の規定による検査を受けるときは、別記様式第28号の拾得物件出納計算書及び別記様式第29号の小切手使用／未済状況一覧を作成し、並びに指定金融機関から残高証明書の交付を受け、並びにこれらの書類に別記様式第30号の表紙を付して編さんしたものを検査員に提出しなければならない。ただし、小切手使用／未済状況一覧については、振り出した小切手の支払に未済がない場合は、作成及び提出を省略するものとする。

3 警察署長は、第1項本文の規定による検査を受けるときは、検査対象年度に返還等（返還、引渡し又は処分をいう。以下同じ。）をし、又は県に帰属した物件に係る拾得物件控書、受領書（法第11条第1項に規定する受領書をいう。）、拾得物件預り書その他の関係書類を返還等又は県帰属の別に区分し、それぞれ別記様式第31号の表紙を付して編さんしたものを作成しなければならない。

4 略

する。

(キ) 買受人が複数の場合は、それぞれの買受書に一連番号を付すとともに、県帰属拾得物品引継明細書の物品ごとに当該買受書に付した一連番号を記載しておく。

(ク) 会計規則第255条第2号に掲げる備品一覧表及び同条第3号に掲げる消耗品出納簿への登記並びに会計規則第134条第2項の不用品決定伺書の作成は、行わない。

2 警察署長は、提出を受けた物件の所有権が法第37条第1項第1号の規定により国に帰属したときは、直ちに、警察本部長を経由して当該物件をその所有又は所持の取締りに係る事務を所掌する国の行政機関又はその地方支分部局の長に引き渡さなければならない。

（警察署長による月例検査）

第28条 略

2 警察署長は、前項の規定による検査を実施したときは、その都度、別記様式第23号の月例検査表に押印をしなければならない。

（警察本部長による検査）

第29条 略

2 警察署長は、前項の規定による検査を受けるときは、別記様式第24号の保管金出納計算書、別記様式第25号の拾得物品出納計算書及び別記様式第26号の小切手支払未済調書を作成し、並びに指定金融機関から残高証明書の交付を受け、並びにこれらの書類に別記様式第26号の2の表紙を付して編さんしたものを検査員に提出しなければならない。ただし、小切手支払未済調書については、振り出した小切手の支払に未済がない場合は、作成及び提出を省略するものとする。

3 警察署長は、第1項本文の規定による検査を受けるときは、検査対象年度に返還等（返還、引渡し又は処分をいう。以下同じ。）をし、又は県に帰属した物件に係る拾得物件控書、受領書（法第11条第1項に規定する受領書をいう。）、拾得物件預り書その他の関係書類を返還等又は県帰属の別に区分し、それぞれ別記様式第26号の3の表紙を付して編さんしたものを作成しなければならない。

4 略

(警察署長の引継ぎ)

第30条 警察署長に異動があったときは、前任者は、異動の発令の日の前日をもって保管金・保管物品出納簿を締め切るとともに、当該異動の発令の日から7日以内に別記様式第32号の事務引継書(残高証明書を添付するものとする。)を2部作成し、後任者とともに署名及び押印をした上、その1通は後任者に交付して引継ぎを行い、他の1通は警察本部長に提出しなければならない。

## 2 略

(事故報告)

第31条 警察署長は、提出を受けた物件に亡失、滅失、毀損その他の事故があったときは、直ちに、別記様式第33号の物件事故報告書により警察本部長に報告しなければならない。

別表(第2条、第6条、第9条、第12条関係)

略

別記様式第2号(第3条関係)

略

別記様式第3号(第5条、第17条関係)

略

別記様式第4号(第6条、第12条関係)

略

別記様式第5号(第7条関係)

略

別記様式第6号(第10条関係)

略

(警察署長の引継ぎ)

第30条 警察署長に異動があったときは、前任者は、異動の発令の日の前日をもって保管金出納簿を締め切るとともに、当該異動の発令の日から7日以内に別記様式第27号の引継書(別記様式第28号の物件現在高調書及び残高証明書を添付するものとする。)を2部作成し、後任者とともに署名及び押印をした上、その1通は後任者に交付して引継ぎを行い、他の1通は警察本部長に提出しなければならない。

## 2 略

(事故報告)

第31条 警察署長は、提出を受けた物件に亡失、滅失、き損その他の事故があったときは、直ちに、別記様式第29号の物件事故報告書により警察本部長に報告しなければならない。

別表(第2条、第7条、第13条関係)

略

別記様式第1号の2(第3条関係)

略

別記様式第2号(第5条関係)

略

別記様式第2号の2(第7条、第13条関係)

略

別記様式第3号(第8条関係)

略

別記様式第3号の2(第10条関係)

略

## 略

## 保管金出納簿

[illegible]

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

## 略

別記様式第 8 号（第17条関係）

拾得物件保管（飼育）委託書兼受託書

1 拾得物件

受 理 番 号			
受 理 日		拾 得 日	
拾 得 場 所			
物品の種類、特徴 及 び 数 量	点		

2 保管（飼育）委託期間

年 月 日（ ） から 年 月 日（ ） までの間  
※ただし、警察からの連絡により、期間を短縮することがある。

3 保管（飼育）受託者

住所又は所在地	
氏 名 又 は 名 称	
連 絡 先	

4 留意事項

- (1) 保管（飼育）受託者は、善良な管理者の注意をもって、各種法令等の定めに従い、責任をもって保管（飼育）すること。
- (2) 保管（飼育）受託者は、保管（飼育）中に破損、逸走等の事故があった場合や、やむを得ない事情により保管（飼育）できなくなった場合は、速やかに下記警察署に連絡すること。
- (3) 定めのない事項については、都度、保管（飼育）委託者と保管（飼育）受託者の間で協議の上、決定する。
- 年 月 日

保管（飼育）委託者

保管（飼育）受託者

住所又は所在地  
氏名又は名称  
連絡先

警察署長  
(拾得者との関係 )

【連絡先】

警察署会計課

所在地  
電話番号

※ 副本を作成し、原本を委託者、副本を受託者がそれぞれ保管すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第 6 号（第17条関係）

拾 得 物 件 保 管 請 書

年 月 日

警察署長 殿

受託者  
住所又は所在地

氏名又は名称

委託を受けて拾得物件を下記のとおり預かります。

預 り 物 件 名	
数 量	
預 り 年 月 日	年 月 日
保 管 場 所	
保 管 期 間	1 貴署の引取りがあるまで 2 年 月 日 から 年 月 日 まで
参 考 事 項	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第9号（第17条関係）

日計表

年 月 日 分

警察署

1 遺失届

	件数	点数	金額
受理(新規登録)	件	点	円
修正登録	件		
削除登録	件		
処理結果登録	件	点	円
処理結果削除登録	件		

2 拾得届

(1) 警察署保管

	件数	点数	金額
受理(新規登録)	件	点	円
修正登録	件		
削除登録	件		
払出	件	点	円
返還	件	点	円
引渡し	件	点	円
売却	件	点	円
換価	件	点	円
処分	件	点	
個人情報関連物件廃棄	件	点	
帰属処理	件	点	円
帰属処理(国)	件	点	円
司法処分	件	点	
その他	件	点	円
払出解除登録	件		

(2) 特例施設占有者保管

受理(新規登録)	件	点	円
修正登録	件		
削除登録	件		

3 現在高

(1) 現金

ア 手元現金  
現金  
任意提出  
イ 預託

円  
円  
円  
円

(2) 物品

点

4 特異情報

	遺失／ 拾得の別	受理番 号	特異情報 1	特異情報2(詳細)

ほか

件

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第10号（第17条、第28条、第30条関係）

[illegible]

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第11号（第20条関係）

略

別記様式第12号（第22条、第27条関係）

略

別記様式第13号（第22条、第27条関係）

略

別記様式第7号 (第20条関係)

略

別記様式第8号（第22条、第27条関係）

略

別記様式第9号（第22条、第27条関係）

略

別記様式第14号（第23条関係）

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

拾得物件処分通知書

年 月 日にあなたから提出（交付）のあった拾得物件  
（ ）は、法的期間満了まで現品のまま保管することが困難です  
ので、遺失物法第10条の規定により処分することとなりましたので通知いたします。

◎ お問い合わせ先

警察署会計課

所 在 地  
電話番号  
受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第10号（第23条関係）

拾得物件処分通知書

年 月 日

殿

警察署長 印

年 月 日にあなたから提出（施設占有者に交付）のあった拾得物件

は、遺失物法第10条（同法第13条第2項において準用する場合を含む。）の規定により処分し  
ますので、通知します。

なお、処分後は、この物件を引き取るができなくなりますので、御注意ください。

(連絡先)

(通知番号)

- 備考
- 1 不要の文字は、横線で消すこと。
  - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第15号（第24条関係）

（その1）  
（拾得者等の費用・報労金有権かつ氏名等告知同意）

年 月 日  
（受理番号）  
様  
警察署長

遺失物確認通知書

あなたのものと思われる下記の物件を拾得物件として保管していますので、下記警察署までご連絡の上、確認に来てください。

なお、下記の保管期間満期日までにあなたのものと確認できなかった場合は、この物件の所有権を失うこととなります。

- ・ 拾得物件：（ ）
- ・ 保管期間満期日： 年 月 日

この物件を拾得した拾得者（施設内での拾得の場合は当該施設の占有者を含みます。以下「拾得者等」といいます。）は次の費用等（☒が入っているもの）を遺失者に請求する権利を有しており、あなたがその返還を受ける場合は、その費用等を拾得者等に支払う義務があります。

- ☐ この物件の提出、交付及び保管に要した費用（遺失物法第27条）
- ☐ 報労金（遺失物法第28条。物件価格の5%から20%までの額（施設内で拾得された物件については、拾得者と施設占有者それぞれこの2分の1））

また、あなたに返還する際には、上記の義務の履行のため、拾得者等の氏名、住所等を告知するとともに、拾得者等からの求めに応じ、遺失者であるあなたの氏名、住所等を告知します。

ただし、遺失物に関する権利を放棄し、遺失者として返還を受けないときは、上記の支払義務を免れることができる（遺失物法第31条）ほか、氏名、住所等の告知もされません。

物件の返還を受けるときは、次のものが必要となりますのであらかじめご了承ください。


- ・ この通知書
- ・ 住所、氏名等を確認できる身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）等）

ご不明な点は、下記宛てにお問い合わせください。

◎ お問合せ先  
警察署会計課  
所在地  
電話番号  
受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第11号（第24条関係）

遺失物確認通知書
年 月 日
殿
警察署長 
あなたの物と思われる物件
が拾得され、現在（ ）において保管していますので、確認に来てください。 年 月 日までに遺失者が判明しない場合は、遺失者はこの物件の所有権を失うことになります。
この物件があなたの物であると確認ができ、あなたがその返還を受ける場合は、遺失物法の規定により、あなたには、この物件の提出、交付及び保管に費用を要した者があるときは、当該費用を償還する義務があり、また、拾得者に物件の価格の100分の5以上100分の20以下（施設内で拾得された物件については、拾得者と施設の占有者にそれぞれこの2分の1）に相当する額の報労金を支払う義務がありますので、これらを履行してください。これらの義務を履行するために拾得者等の氏名及び住所等の告知を求める場合は、下記の連絡先に連絡をしてください（ただし、遺失物法の規定により、拾得者等の同意がなければ、その氏名及び住所等を遺失者に教えることはできないこととなっていますので、あらかじめ御承知おきください。）。
ご不明な点は、下記の連絡先にお問い合わせください。 （返還手続を行う場所）
（連絡先）
（通知番号）

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(その2)  
(拾得者等の費用・報労金失棄権かつ氏名等告知不同意)

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

#### 遺失物確認通知書

あなたのものと思われる下記の物件を拾得物件として保管していますので、下記警察署までご連絡の上、確認に来てください。

なお、下記の保管期間満期日までにあなたのものと確認できなかった場合は、この物件の所有権を失うこととなります。

- ・ 拾得物件： ( )
- ・ 保管期間満期日： 年 月 日

物件の返還を受けるときは、次のものが必要になりますのであらかじめご了承ください。

- ・ この通知書
- ・ 住所、氏名等を確認できる身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）等）

ご不明な点は、下記宛てにお問い合わせください。

◎ お問合せ先  
警察署会計課

所在地  
電話番号  
受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(その3)

(拾得者等費用・報労金失棄権かつ氏名等告知同意)

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

#### 遺失物確認通知書

あなたのものと思われる下記の物件を拾得物件として保管していますので、下記警察署までご連絡の上、確認に来てください。

なお、下記の保管期間満期日までにあなたのものと確認できなかった場合は、この物件の所有権を失うこととなります。

- ・ 拾得物件： ( )
- ・ 保管期間満期日： 年 月 日

この物件を拾得した拾得者（施設内での拾得の場合は当該施設の占有者を含みます。以下「拾得者等」といいます。）は、遺失者に対して拾得者等の氏名、住所等を告知することに同意していることから、あなたのものと確認され、あなたが遺失者として返還を受けるときは、拾得者等の氏名、住所等の告知を求めるかを確認します。

また、拾得者等からの求めに応じ、遺失者であるあなたの氏名、住所等を告知します。

ただし、遺失物に関する権利を放棄し、遺失者として返還を受けないときは、氏名、住所等の告知はされません。

物件の返還を受けるときは、次のものが必要となりますのであらかじめご了承ください。

- ・ この通知書
- ・ 住所、氏名等を確認できる身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）等）

ご不明な点は、下記宛てにお問い合わせください。

◎ お問合せ先

警察署会計課

所在地

電話番号

受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(その4)  
(拾得者等の費用・報労金失乗権かつ氏名等告知留保)

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

#### 遺失物確認通知書

あなたのものと思われる下記の物件を拾得物件として保管していますので、下記警察署までご連絡の上、確認に来てください。

なお、下記の保管期間満期日までにあなたのものと確認できなかった場合は、この物件の所有権を失うこととなります。

- ・ 拾得物件： ( )
- ・ 保管期間満期日： 年 月 日

この物件があなたのものと確認され、あなたが遺失者として返還を受けるとき、この物件を拾得した拾得者（施設内での拾得の場合は当該施設の占有者を含みます。以下「拾得者等」といいます。）が、遺失者に対して拾得者等の氏名、住所等を告知することに同意した場合は、あなたが拾得者等の氏名、住所等の告知を求めるかを確認します。

また、遺失者に対する氏名、住所等の告知に同意した拾得者等からの求めに応じ、遺失者であるあなたの氏名、住所等を告知します。

ただし、拾得者等が氏名、住所等を告知することに同意しなかったとき及びあなたが遺失物に関する権利を放棄し、遺失者として返還を受けないときは、氏名、住所等の告知はされません。

物件の返還を受けるときは、次のものが必要になりますのであらかじめご了承ください。

- ・ この通知書
- ・ 住所、氏名等を確認できる身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）等）

ご不明な点は、下記宛てにお問い合わせください。

◎ お問合せ先 警察署会計課  
所在地  
電話番号  
受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第16号（第24条関係）

（その1）

（費用・報労金有権かつ氏名等告知同意かつ遺失者氏名等告知同意）

年 月 日  
（受理番号 ）

様

警察署長

遺失者判明（返還）通知書

年 月 日にあなたから提出（交付）のあった拾得物件  
（ ）は、下記の方が遺失したものであると判明し、  
年 月 日返還いたしました。ご協力ありがとうございました。  
なお、遺失物法の規定により、あなたは  
☐ 拾得物件の提出、交付及び保管に要した費用（遺失物法第27条）  
☐ 報労金（遺失物法第28条。物件価格の5％から20%までの額（施設内で拾得した物件はその2分の1））  
を遺失者に請求する権利がありますので、下記の遺失者と話し合いをしてください。  
なお、物件が遺失者に返還された後1か月を経過したときは、請求することができませんのでご注意ください。

遺失者

住 所  
氏 名  
連絡先

◎ お問い合わせ先

警察署会計課

所 在 地  
電話番号  
受付時間

※既に遺失者との話し合いがなされている場合は、通知書が行き違いになりましたこと、ご容赦ください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第12号（第24条関係）

拾得物件返還通知書

年 月 日

殿

警察署長 印

年 月 日にあなたから提出（施設占有者に交付）のあった拾得物件

の遺失者が判明しましたので、これを遺失者に返還します。

あなたには、遺失物法の規定により、この物件の提出、交付及び保管に要した費用がある場合にはその費用を、また、物件の価格の100分の5以上100分の20以下（施設内で拾得をされた物件については、その2分の1）に相当する額の報労金を遺失者に請求する権利があります。なお、物件が遺失者に返還された後1か月を経過したときは、請求することができませんので御注意ください。

また、遺失物法の規定により、あなたの氏名及び住所等を遺失者に教えることについてあなたの同意がなければ、あなたの氏名及び住所等を遺失者に教えることはできず、遺失者の氏名及び住所等もあなたに教えることはできませんので、あなたの氏名及び住所等を遺失者に教えてよいかどうかを下記の連絡先まで連絡をしてください（既に拾得物件を提出し、又は交付した際に同意をされている場合を除きます。）。

（連絡先）

（通知番号）

備考  
1 不要の文字は、横線で消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(その2)  
(費用・報労金有権かつ氏名等告知同意かつ遺失者氏名等告知不同意)

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

#### 遺失者判明（返還）通知書

年 月 日にあなたから提出（交付）のあった拾得物件  
）は、遺失者が判明し、年 月 日返還いた  
ました。ご協力ありがとうございました。

なお、遺失物法の規定により、あなたは

☐ 拾得物件の提出、交付及び保管に要した費用（遺失物法第27条）

☐ 報労金（遺失物法第28条。物件価格の5%から20%までの額（施設内で拾得した物件はその2分  
の1））

を遺失者に請求する権利があります。遺失者から連絡があった場合は、支払いについて話し合いをして  
ください（連絡がないときは、下記お問い合わせ先までご連絡ください）。

なお、物件が遺失者に返還された後1か月を経過したときは、請求することができませんのでご注  
意ください。

#### ◎ お問い合わせ先

警察署会計課

所 在 地

電話番号

受付時間

※既に遺失者との話し合いがなされている場合は、通知書が行き違いになりましたこと、ご容赦くださ  
い。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(その3)  
(費用・報労金有権又は留保かつ氏名等告知留保)

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

遺失者判明（返還）通知書

年 月 日にあなたから提出（交付）のあった拾得物件  
( ) は、下記の方が遺失したものであると判  
明し、

年 月 日返還いたしました。ご協力ありがとうございました。

なお、遺失物法の規定により、あなたは

☐ 拾得物件の提出、交付及び保管に要した費用（遺失物法第27条）

☐ 報労金（遺失物法第28条。物件価格の5%から20%までの額（施設内で拾得した物件はその2分の1））

を遺失者に請求する権利があります。

上記の費用等を請求される場合は、遺失者と話し合いをする必要があるため、あなたの氏名、住所、連絡先を遺失者にお伝えすることに同意していただく必要があります。同意の有無について、下記お問合せまでご連絡ください。

なお、物件が遺失者に返還された後1か月を経過したときは、請求することができませんのでご注意ください。

◎ お問い合わせ先

警察署会計課

所在地

電話番号

受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第17号（第24条関係）

年 月 日  
(受理番号 )

様  
警察署長

権利取得通知書

あなたから提出（交付）のあった下記の拾得物件は、遺失者が判明しなかったため、あなたがこの物件の所有権を取得しました。つきましては、下記の要領により、受取に来てください。

あなたには、この物件の交付、提出又は保管について費用を要した者が他にある場合には、遺失物法の定めにより、これを償還する義務があります。

ご不明な点は、下記宛てにお問い合わせください。

1 提出（交付）日 年 月 日

2 拾得物件 ( )

3 引渡し期限日 年 月 日 ( )  
※ 引渡し期限日までに受け取らないときはこの物件の所有権を失います。

4 引渡し手続を行う場所、取扱時間等  
下記「お問合せ先」に同じ

5 持参するもの  
(1) 拾得物件預り書及び拾得物件預り書別紙（拾得物件提出時に交付されている場合）  
(2) 本通知  
(3) 住所、氏名等を確認できる身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）等）  
※ 代理人が受け取る場合は、上記(1)又は(2)と併せて次のものを持参してください。  
○ 委任状（拾得物件預り書別紙の下部にある委任状欄を使用することもできます。）  
○ 代理人の住所、氏名等を確認できる身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード（個人番号カード）等）

◎ お問合せ先  
警察署会計課  
所在地  
電話番号  
受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第13号（第24条関係）

所有権取得通知書

年 月 日

殿

警察署長 印

年 月 日にあなたから提出（施設占有者に交付）のあった拾得物件

は、遺失者が判明しなかったため、あなたがこの物件の所有権を取得しましたので、下記の場所に先にお渡しした拾得物件預り書又は現金受取票を持参の上、執務時間内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）に引き取りに来てください（年 月 日までに引取りがないときは、この物件の所有権を失いますので御注意ください。）。

なお、あなたには、この物件の提出、交付及び保管について費用を要した者が他にある場合には、遺失物法の規定により、これを償還する義務があります。

ご不明な点は、下記の連絡先にお問い合わせください。

(引渡しに係る手続を行う場所)

(連絡先)

(通知番号)

備考  
1 不要の文字は、横線で消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第18号（第24条関係）

年 月 日  
(受理番号 )

様

警察署長

費用請求権通知書

年 月 日にあなたから提出（交付）のあった拾得物件  
（ ）は、遺失者に返還できませんでした。  
あなたは遺失物法の定めにより、あなたがこの物件の提出、交付又は保管に費用を要した場合には、  
この物件を受け取る者（あなたが物件を交付した施設占有者・あなたに物件を交付した拾得者）にこ  
れを請求する権利がありますので通知します。  
ご不明な点は、下記のお問合せ先に連絡してください。

◎ お問い合わせ先  
警察署会計課  
所 在 地  
電話番号  
受付時間

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第14号（第24条関係）

費用請求権通知書

年 月 日

殿

警察署長 印

年 月 日にあなたから提出（施設占有者に交付）のあった拾得物件

は、遺失者に返還できませんでした。あなたには、遺失物法の規定により、あなたがこの物件の  
提出、交付及び保管に費用を要した場合には、この物件を引き取る者（あなたが物件を交付した  
施設占有者・あなたに物件を交付した拾得者）にこれを請求する権利がありますので通知します。  
ご不明な点は、下記の連絡先にお問い合わせください。

(連絡先)

(通知番号)

備考  
1 不要の文字は、横線で消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第15号（第26条関係）

小 切 手 受 払 簿

署 長	年 月 日	受入枚数	使 用 枚 数			残枚数	取 扱 者
			振出	廃棄	計		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第19号（第27条関係）

県帰属保管金引継書

年 月 日

警察署長 殿

警察署長

遺失物法第37条第1項第1号の規定により県に帰属した保管金を下記のとおり引き継ぎま  
す。

記

月分県帰属保管金

¥

別添県帰属調書（保管金）のとおり

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第16号（第27条関係）

県帰属拾得金引継書

年 月 日

警察署長 殿

警察署長

遺失物法第37条第1項第1号の規定により県に帰属した拾得金を下記のとおり引き継ぎま  
す。

記

月分県帰属拾得金

¥

別添県帰属拾得金引継明細書のとおり

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。



別記様式第21号（第27条関係）

県 帰 属 保 管 金 引 継 書

年 月 日

出 納 員 殿

警察署長 ㊟

県帰属保管金を下記のとおりに引き継ぎます。

記

月分県帰属保管金

¥

帰属調書（保管金）のとおり

出納員受領印	㊟
--------	---

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第18号（第27条関係）

県 帰 属 拾 得 金 引 継 書

年 月 日

出 納 員 殿

警察署長 ㊟

県帰属拾得金を下記のとおりに引き継ぎます。

記

月分県帰属拾得金

¥

県帰属拾得金引継明細書のとおり

出納員受領印	㊟
--------	---

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第22号（第27条関係）

県 帰 属 保 管 物 品 引 継 書

年 月 日

警察署長 殿

警察署長

遺失物法第37条第2項の規定により個人情報関連物件廃棄一覧に記載の物品を廃棄する  
とともに、同法第37条第1項第1号の規定により県に帰属した保管物品を下記のとおり引き  
継ぎます。

記

県帰属保管物品 点

別添帰属調査（保管物品）のとおり

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第19号（第27条関係）

県 帰 属 拾 得 物 品 引 継 書

年 月 日

警察署長 殿

警察署長

遺失物法第37条第2項の規定により県帰属時拾得物品廃棄明細書に記載の物品を廃棄す  
るとともに、同法第37条第1項第1号の規定により県に帰属した拾得物品を下記のとおり引  
き継ぎます。

記

県帰属拾得物品 点

別添県帰属拾得物品引継明細書のとおり

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第23号（第27条関係）

個人情報関連物件廃棄一覧

[illegible]

備考

- 1 備考欄には、措置日及び必要により焼却、裁断、破砕、溶解その他の廃棄の方法を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第20号（第27条関係）

県帰属時拾得物品廃棄明細書

[illegible]

備考

- 1 摘要欄には、措置日及び必要により焼却、裁断、破碎、溶解その他の廃棄の方法を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。



別記様式第25号（第27条関係）

県 帰 属 保 管 物 品 引 継 書

年 月 日

出 納 員 殿

警察署長 ㊞

県帰属保管物品を下記のとおり引き継ぎます。

記

県帰属保管物品 点

帰属調書（保管物品）のとおり

出納員受領印

㊞

署長

副署長

課長

課員

出納員

なお、引継ぎを受けた上記物品を不用品と決定した上、売却又は廃棄の処分をしてよろし  
いか。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第22号（第27条関係）

県 帰 属 拾 得 物 品 引 継 書

年 月 日

出 納 員 殿

警察署長 ㊞

県帰属拾得物品を下記のとおり引き継ぎます。

記

県帰属拾得物品 点

県帰属拾得物品引継明細書のとおり

出納員受領印

㊞

署長

副署長

課長

課員

出納員

なお、引継ぎを受けた上記物品を不用品と決定した上、売却又は廃棄の処分をしてよろし  
いか。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第26号（第27条関係）

第 号  
年 月 日

（国の行政機関の長）  
殿

警察署長 印

国帰属拾得物件引継書

下記物件を遺失物法（平成18年法律第73号）第37条第1項第1号の規定により引き継ぎます。

記

物件の名称及び数量	
受理番号	
受理年月日	
拾得日時	
拾得場所	
拾得者住所	
拾得者氏名	
帰属年月日	

上記の物件を引き継ぎました。

年 月 日

警察署長 殿

（国の行政機関の長）  
印

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第27号（第27条関係）

帰属調書 (国庫)

分

警察署

[illegible]

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

警察署長

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第23号（第28条関係）

月 例 検 査 表					
月別	検査実施年月日	署長印	月別	検査実施年月日	署長印
4			10		
5			11		
6			12		
7			1		
8			2		
9			3		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第28号（第29条関係）

年 月 日

警察署長

拾得物件出納計算書（ 年度）

自 年 月 日  
至 年 月 日

区分	保管金	保管物品	備考
前年度（前月）繰越	円	点	
当年度（当月）受入	円	点	
拾得金	円	点	
売却・換価	円		
当年度（当月）払出	円	点	
返還	円	点	
引渡し	円	点	
売却・換価		点	
処分		点	
個人情報関連物件廃棄		点	
帰属処理	円	点	
司法処分	円	点	
その他	円	点	
翌年度（翌月）繰越	円	点	至が月の末日でない場合は翌日繰越高

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第24号（第29条関係）

保管金出納計算書									
年 月 日 ～ 年 月 日									
月別	受入金額			払出金額			現在高		
	繰越高	受入高	計	現金	小切手	県・国帰属	計	現金	預金
4		( )	( )	( )			( )		
5		( )	( )	( )			( )		
6		( )	( )	( )			( )		
7		( )	( )	( )			( )		
8		( )	( )	( )			( )		
9		( )	( )	( )			( )		
10		( )	( )	( )			( )		
11		( )	( )	( )			( )		
12		( )	( )	( )			( )		
1		( )	( )	( )			( )		
2		( )	( )	( )			( )		
3		( )	( )	( )			( )		
合計		( )	( )	( )			( )		

備考

- （ ）内には、交番等において返還した即時判明分を外数で計上すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

特例施設占有者届出関係	
月別	届出金額
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
1	
2	
3	
合計	

別記様式第25号（第29条関係）

拾得物品出納計算書										
年 月 日 ～ 年 月 日										
月別	受入件数			払出件数						残高件数
	繰越高	受入高	計	還付	交付	売却	廃棄	県・国帰属	計	
4		( )	( )	( )					( )	
5		( )	( )	( )					( )	
6		( )	( )	( )					( )	
7		( )	( )	( )					( )	
8		( )	( )	( )					( )	
9		( )	( )	( )					( )	
10		( )	( )	( )					( )	
11		( )	( )	( )					( )	
12		( )	( )	( )					( )	
1		( )	( )	( )					( )	
2		( )	( )	( )					( )	
3		( )	( )	( )					( )	
合計		( )	( )	( )					( )	

備考  
1 ( ) 内には、交番等において返還した即時判明分を外数で計上すること。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

特例施設占有者拾得届出関係	
月別	届出件数
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
1	
2	
3	
合計	



別記様式第31号（第29条関係）  
略

別記様式第32号（第30条関係）

事務引継書

1 保管金						
前年度末 繰越高	本年度（引継時まで）		現在高		振出済小切手 支払未済高	備考
	受入高	払出高	現金	預金		
円	円	円	円	円	円	

2 保管物品							
前年度末 繰越高	本年度（引継時まで）		現在高				備考
	受入高	払出高		保管委託	任意提出	鑑査中	
点	点	点	点	点	点	点	

3 簿冊 拾得関係出納簿 冊／当座小切手帳 冊

上記のとおり引継ぎを終わりました。  
年 月 日

警察署長

前任者 印

後任者 印

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第26号の3（第29条関係）  
略

別記様式第27号（第30条関係）

引 継 書	
年 月 日現在	
拾得物件控書綴	冊
保管金出納簿	冊
小切手受払簿	冊
小 切 手 帳	冊（未使用枚数 枚）
当座預金入金帳	冊
上記の帳簿及び関係書類の引継ぎを終わりました。	
年 月 日	
前 任	警察署長
(階級)	(氏 名) 印
後 任	警察署長
(階級)	(氏 名) 印
立会人（所属）	
(職)	(氏 名) 印

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第28号（第30条関係）

物件現在高調書				
年 月 日現在				
現金	現金現在高	預金現在高	計	摘 要
				小切手支払未済高 ¥
物品	現 在 高	委託保管高	計	摘 要

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第33号（第31条関係）

<p>物件事故報告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県警察本部長 殿</p> <p style="text-align: right;">警察署長</p> <p>拾得に係る物件に下記のとおり事故があったので報告します。</p>	
物 件 名	
数 量	
金 額 又 は 価 格	
日 時 及 び 場 所	
保 管 の 状 況	
亡 失、 <u>毀 損</u> 等 の 原 因 及 び 状 況	
措 置	
参 考 事 項	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第29号（第31条関係）

<p>物件事故報告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>香川県警察本部長 殿</p> <p style="text-align: right;">警察署長</p> <p>拾得に係る物件に下記のとおり事故があったので報告します。</p>	
物 件 名	
数 量	
金 額 又 は 価 格	
日 時 及 び 場 所	
保 管 の 状 況	
亡 失、 <u>き 損</u> 等 の 原 因 及 び 状 況	
措 置	
参 考 事 項	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(香川県警察公印規程の一部改正)

第2条 香川県警察公印規程（平成12年香川県警察本部告示第22号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表第 2（第 2 条関係）				別表第 2（第 2 条関係）			
法令等	条項号	権限事務の内容	公印を押す書面	法令等	条項号	権限事務の内容	公印を押す書面
1 ～ 7 略				1 ～ 7 略			
8 削除				8 文化財保護法 （昭和25年法律 第214号）			
				第100条 第 3 項	発掘に係る文化財の所有者が判明しないときの文化庁長官等からの通知に係る公告		拾得物件公告（ 遺失物法施行規則別記様式第 6 号）
				第101条	埋蔵物として提出された物件が文化財と認められるときの当該物件の教育委員会への提出		埋蔵文化財提出書（遺失物法実施規程別記様式第 7 号）
9 ～ 18 略				9 ～ 18 略			
18の 2 遺失物法 （平成18年法律第 73号）	第 5 条	略		18の 2 遺失物法 （平成18年法律第 73号）	第 5 条	略	
	第13条第 2 項	提出を受けたことを証する書面の交付（第 5 条の準用）		第 7 条第 1 項	提出を受けた物件の公告		拾得物件公告（ 遺失物法施行規則別記様式第 6 号）
				第 7 条第 5 項	還付を受けた物件の公告		拾得物件公告（ 遺失物法施行規則別記様式第 6 号）
				第13条第 2 項	提出を受けたことを証する書面の交付（第 5 条の準用）		略
						提出を受けた物	拾得物件公告（



	(1) 遺失物法 実施規程（平 成19年香川県 警察本部告示 第15号）	第30条	警察署長の異動 に係る引継ぎ	事務引継書（別 記様式第32号）				る通知	
								遺失者が判明し ない場合におけ る拾得者又は施 設占有者に対す る通知	費用請求権通知 書（遺失物法実 施規程別記様式 第14号）
	(2) 遺失物法 実施規程（平 成19年香川県 警察本部告示 第15号）	第30条						警察署長の異動 に係る引継ぎ	引継書（別記様 式第27号）
								第31条	物件の事故に係 る報告
19～27 略									

	(2) 遺失物法 実施規程（平 成19年香川県 警察本部告示 第15号）	第30条						る通知	
								遺失者が判明し ない場合におけ る拾得者又は施 設占有者に対す る通知	費用請求権通知 書（遺失物法実 施規程別記様式 第14号）
	(2) 遺失物法 実施規程（平 成19年香川県 警察本部告示 第15号）	第30条						警察署長の異動 に係る引継ぎ	引継書（別記様 式第27号）
								第31条	物件の事故に係 る報告
19～27 略									

附 則

- 1 この規程は、令和8年2月2日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正前の遺失物法実施規程別記様式第6号、別記様式第15号及び別記様式第23号による用紙は、当分の間、使用することができる。